

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 T P R株式会社  
 コード番号 6463 URL <https://www.tpr.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 矢野 和美  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小島 亮治 TEL 03-5293-2811  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月10日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	193,834	8.5	12,526	82.7	16,066	57.3	8,195	113.2
2023年3月期	178,619	9.2	6,856	△35.9	10,215	△30.2	3,843	△52.5

（注）包括利益 2024年3月期 29,569百万円（174.9%） 2023年3月期 10,755百万円（△46.1%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	243.07	—	5.6	5.8	6.5
2023年3月期	112.90	—	2.9	3.9	3.8

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 1,711百万円 2023年3月期 1,900百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	290,109	189,640	54.2	4,667.03
2023年3月期	264,702	165,903	50.5	3,969.29

（参考）自己資本 2024年3月期 157,375百万円 2023年3月期 133,756百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	24,386	△9,611	△10,547	50,742
2023年3月期	21,088	△14,568	△3,919	44,557

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	30.00	—	28.00	58.00	1,977	51.4	1.5
2024年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	2,376	28.8	1.6
2025年3月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00		40.1	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	192,200	△0.8	12,600	0.6	16,300	1.5	8,400	2.5	249.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	34,300,099株	2023年3月期	34,300,099株
② 期末自己株式数	2024年3月期	579,444株	2023年3月期	602,341株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	33,714,885株	2023年3月期	34,044,601株

（注）期末自己株式数については、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式（2024年3月期 223,600株、2023年3月期 246,800株）を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式（2024年3月期 229,597株、2023年3月期 248,578株）を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(セグメント情報) .....	20
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23

※参考資料 T P R 2024年3月期 通期決算発表参考資料

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、労務費の高騰や物価上昇、インフレ抑制の為に各国金融引き締め、不安定な為替相場、中国経済の減速による不透明感が続きましたものの、国内では雇用や所得環境の改善、インバウンド需要などにより景気回復の動きが見られました。

当社グループが主として関連する自動車業界においても、労務費高騰の影響を受けつつも、半導体不足が解消し、自動車メーカーの生産が回復しました。

このような経営環境のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高及び利益は、操業度の改善や原価低減努力をはじめとした効率経営の推進、為替相場の円安推移などにより前年同期比で増収増益となりました。

当連結会計年度の業績数値につきましては、次のとおりであります。

売上高	1,938億34百万円	(前年同期比	8.5%増)
営業利益	125億26百万円	( "	82.7%増)
経常利益	160億66百万円	( "	57.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	81億95百万円	( "	113.2%増)

セグメントの業績概況は、次のとおりであります。

< T P R グループ (除くファルテックグループ) >

#### ①日本

日本は、半導体不足解消に伴う国内市場の回復により操業度が改善し増収増益となりました。売上高は528億34百万円で、前年同期比33億70百万円の増収となり、セグメント利益は30億51百万円で、前年同期比14億82百万円の増益となりました。

#### ②アジア

アジア地域は、中国での不動産市場低迷による影響を受けつつも、インド市場好調により増収増益となりました。売上高は410億86百万円で、前年同期比12億43百万円の増収となり、セグメント利益は70億39百万円で、前年同期比10億63百万円の増益となりました。

#### ③北米

北米地域は、個人消費の拡大を背景に販売が堅調に推移し、加えてインフレの価格反映により増収増益となりました。売上高は153億77百万円で、前年同期比18億63百万円の増収となり、セグメント損失は4億16百万円で、前年同期比5億5百万円の増益となりました。

#### ④その他地域

その他地域は、堅調な販売とインフレの価格反映により増収増益となりました。売上高は29億19百万円で、前年同期比6億29百万円の増収となり、セグメント利益は4億40百万円で、前年同期比2億10百万円の増益となりました。

< ファルテックグループ >

お客様の生産・販売台数回復、コストに見合った売価反映及び構造改革の効果等により増収増益となりました。売上高は816億15百万円で前年同期に比べて81億8百万円の増収となりました。セグメント利益は21億61百万円で、前年同期に比べて23億75百万円の増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して254億6百万円増加し、2,901億9百万円となりました。これは主に退職給付に係る資産が78億60百万円、現金及び預金が66億57百万円、投資有価証券が64億73百万円、売掛金が11億円、のれんが10億31百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して16億69百万円増加し、1,004億68百万円となりました。これは主に繰延税金負債が51億29百万円増加した一方で、短期借入金が32億80百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して237億36百万円増加し、1,896億40百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が68億97百万円、利益剰余金が61億92百万円、退職給付に係る調整累計額が59億33百万円、為替換算調整勘定が45億47百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して61億84百万円増加し、507億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、243億86百万円（前年同期比15.6%増）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益146億71百万円、減価償却費123億89百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、96億11百万円（前年同期比34.0%減）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出101億55百万円、定期預金の払戻による収入15億33百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、105億47百万円（前年同期比169.1%増）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出78億60百万円、非支配株主への配当金の支払額38億61百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	45.4 (56.5)	47.6 (57.6)	50.4 (60.0)	50.5 (61.0)	54.2 (66.1)
時価ベースの 自己資本比率 (%)	17.0 (21.2)	22.7 (27.4)	17.6 (20.9)	17.0 (20.6)	28.1 (34.2)
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.2 (△0.0)	2.8 (0.2)	2.0 (△0.1)	1.9 (△0.2)	1.5 (△0.7)
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	70.5	55.3	87.2	88.1	86.3

( ) 内は総資産及び有利子負債から現預金を控除した場合の数値を記載しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

2024年の世界経済は、世界的なインフレの進行やウクライナ・中東情勢等、引き続き不安定な状況が続いております。また、労務費、物流費、エネルギー価格、原材料費等の高騰は継続すると想定しております。

こうした厳しい景況感の中、当社は引き続き原価低減活動を強力に推進し、2025年3月期の通期業績予想は以下のとおり見込んでおります。なお、為替レートは145円/USD、155円/EUR、20円/CNYを前提としております。

売上高	1,922億円
営業利益	126億円
経常利益	163億円
親会社株主に帰属する当期純利益	84億円

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営活動を通じて得られた成果は、企業価値の増加に応じて株主様、お客様、社員に公正に配分し、その信頼と期待に応じてまいります。

配当につきましては、毎期の業績、継続的成長のための投資等を勘案しながら、企業価値の増加に応じて株主様のご期待に応えるよう、安定的に行うことを基本方針としております。期末配当につきましては既に発表済みの40円を予定しております。従いまして年間配当は第2四半期末配当30円と合わせまして年間70円となる予定であります。

また、次期配当につきましては、1株当たり100円（第2四半期末配当50円、期末配当50円）を予定しております。

内部留保金につきましては、研究開発投資、合理化投資、成長投資など将来のための資金に充当する予定であります。

2. 企業集団の状況

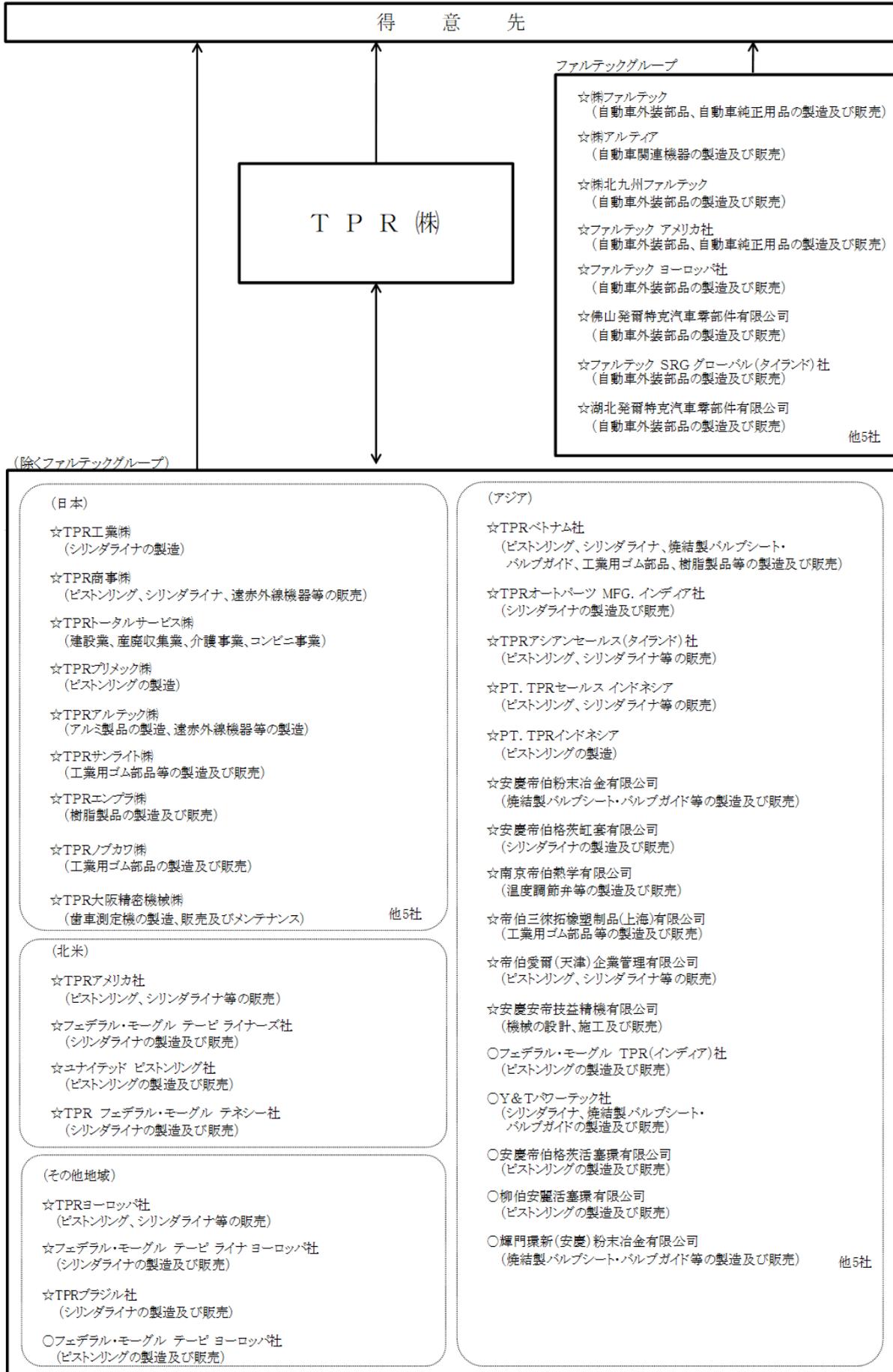
当社グループは、当社、子会社45社（うち海外29社）及び関連会社11社（うち海外8社）で構成されており、主としてピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、自動車外装部品、自動車純正用品、自動車関連機器等の製造販売を行っており、そのほか工業用ゴム部品、樹脂製品、アルミ製品等の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

	事業区分	主な事業内容及び製品	会社名
T P R グ ル ー プ	T P R グループ (除くファルテック グループ)	日本	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、工業用ゴム部品、樹脂製品、アルミ製品等  当社、T P R 工業(株)、T P R 商事(株)、T P R トータルサービス(株)、T P R プリメック(株)、T P R アルテック(株)、T P R サンライト(株)、T P R エンプラ(株)、T P R ノブカワ(株)、T P R 大阪精密機械(株)、T P R エンジニアリング(株)、T P R ビジネス(株)、クレバー保険企画(株)、ケーター自動車工業(株)、他1社 (会社総数 15社)
		アジア	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、温度調節弁、工業用ゴム部品、樹脂製品等  T P R ベトナム社、T P R オートパーツM F G . インディア社、T P R アシアンセールス(タイランド)社、P T . T P R セールスインドネシア、P T . T P R インドネシア、安慶帝伯粉末冶金有限公司、安慶帝伯格茨缸套有限公司、南京帝伯熱学有限公司、帝伯三徠拓橡塑製品(上海)有限公司、帝伯愛爾(天津)企業管理有限公司、フェデラル・モーグルT P R (インドア)社、Y & T パワーテック社、安慶帝伯格茨活塞環有限公司、柳伯安麗活塞環有限公司、安慶安帝技益精機有限公司、安慶帝伯功能塑料有限公司、安慶帝新機電設備有限公司、輝門環新(安慶)粉末冶金有限公司、T P R A R N (A n h u i ) N e w E n e r g y R & D C o . , L t d、他2社 (会社総数 21社)
		北米	ピストンリング、シリンダライナ等  T P R アメリカ社、フェデラル・モーグルテーピライナーズ社、ユナイテッドピストンリング社、T P R フェデラル・モーグルテネシー社 (会社総数 4社)
		その他地域	ピストンリング、シリンダライナ等  T P R ヨーロッパ社、フェデラル・モーグルテーピライナヨーロッパ社、フェデラル・モーグルテーピヨーロッパ社、T P R ブラジル社 (会社総数 4社)
	ファルテックグループ	自動車外装部品：ラジエターグリル、ミリ波レーダーカバー、ウインドウモール、ルーフレール等 自動車純正用品：リモコンエンジンスタター、TCU (Telematics Communication Unit)、リアビューカメラ等 自動車関連機器：車検用機器、タイヤ組立装置、エンジンユニット等  (株)ファルテック、(株)アルティア、ファルテックアメリカ社、ファルテックヨーロッパ社、佛山發爾特克汽車零部件有限公司、ファルテックSRG グローバル(タイランド)社、湖北發爾特克汽車零部件有限公司、広州愛路特亞汽車設備有限公司、(株)テクノサッシュ、(株)北九州ファルテック、(株)いしかわファルテック、他2社 (会社総数 13社)	

(注) 上記区分は、セグメントにおける区分と同一であります。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



☆連結子会社、○持分法適用関連会社

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,347	52,005
受取手形	8,151	8,976
売掛金	35,750	36,851
商品及び製品	15,219	15,983
仕掛品	6,802	6,787
原材料及び貯蔵品	10,953	11,524
その他	5,742	5,170
貸倒引当金	△59	△67
流動資産合計	127,908	137,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,320	58,774
減価償却累計額	△32,596	△35,188
建物及び構築物 (純額)	23,724	23,585
機械装置及び運搬具	125,036	133,101
減価償却累計額	△96,929	△105,901
機械装置及び運搬具 (純額)	28,107	27,199
土地	8,903	9,730
リース資産	3,330	4,159
減価償却累計額	△1,440	△1,830
リース資産 (純額)	1,890	2,329
建設仮勘定	5,312	4,135
その他	29,319	29,573
減価償却累計額	△25,689	△25,888
その他 (純額)	3,630	3,685
有形固定資産合計	71,567	70,665
無形固定資産		
のれん	—	1,031
その他	2,416	2,761
無形固定資産合計	2,416	3,793
投資その他の資産		
投資有価証券	31,602	38,076
長期貸付金	183	231
出資金	15,207	16,270
退職給付に係る資産	8,214	16,075
繰延税金資産	2,237	1,935
その他	5,549	6,054
貸倒引当金	△184	△224
投資その他の資産合計	62,809	78,417
固定資産合計	136,793	152,876
資産合計	264,702	290,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,143	17,347
電子記録債務	8,962	10,362
短期借入金	26,174	22,894
リース債務	1,801	1,509
未払法人税等	942	1,609
賞与引当金	2,177	2,461
その他	12,239	12,171
流動負債合計	70,440	68,356
固定負債		
長期借入金	10,538	8,995
リース債務	1,623	2,255
繰延税金負債	9,266	14,395
退職給付に係る負債	4,968	4,600
役員退職慰労引当金	712	574
役員株式給付引当金	246	306
資産除去債務	194	174
その他	809	810
固定負債合計	28,358	32,112
負債合計	98,798	100,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,758	4,758
資本剰余金	3,965	3,965
利益剰余金	102,782	108,974
自己株式	△1,012	△963
株主資本合計	110,493	116,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,106	19,003
為替換算調整勘定	9,319	13,866
退職給付に係る調整累計額	1,836	7,769
その他の包括利益累計額合計	23,262	40,639
新株予約権	147	129
非支配株主持分	31,999	32,135
純資産合計	165,903	189,640
負債純資産合計	264,702	290,109

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	178,619	193,834
売上原価	144,372	152,496
売上総利益	34,246	41,337
販売費及び一般管理費	27,390	28,811
営業利益	6,856	12,526
営業外収益		
受取利息	541	725
受取配当金	903	1,222
持分法による投資利益	1,900	1,711
その他	1,057	833
営業外収益合計	4,403	4,492
営業外費用		
支払利息	239	282
為替差損	449	380
その他	354	288
営業外費用合計	1,043	952
経常利益	10,215	16,066
特別利益		
固定資産売却益	90	106
投資有価証券売却益	32	136
退職給付信託返還益	—	320
その他	—	18
特別利益合計	122	582
特別損失		
固定資産除却損	101	70
投資有価証券評価損	929	131
減損損失	906	611
品質対応費	—	1,037
その他	67	126
特別損失合計	2,004	1,976
税金等調整前当期純利益	8,334	14,671
法人税、住民税及び事業税	2,671	4,273
法人税等調整額	501	△333
法人税等合計	3,172	3,939
当期純利益	5,161	10,732
非支配株主に帰属する当期純利益	1,317	2,537
親会社株主に帰属する当期純利益	3,843	8,195

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,161	10,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241	6,895
為替換算調整勘定	5,870	4,885
退職給付に係る調整額	△1,448	6,067
持分法適用会社に対する持分相当額	929	988
その他の包括利益合計	5,593	18,837
包括利益	10,755	29,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,073	25,572
非支配株主に係る包括利益	2,681	3,996

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,758	4,246	103,452	△2,695	109,761
会計方針の変更による累積的影響額			△99		△99
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,758	4,246	103,353	△2,695	109,662
当期変動額					
剰余金の配当			△2,034		△2,034
親会社株主に帰属する当期純利益			3,843		3,843
自己株式の取得				△995	△995
自己株式の処分		△2,661		2,679	17
自己株式処分差損の振替		2,380	△2,380		—
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△280	△571	1,683	831
当期末残高	4,758	3,965	102,782	△1,012	110,493

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,862	4,262	2,907	19,032	147	30,810	159,752
会計方針の変更による累積的影響額						△84	△183
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,862	4,262	2,907	19,032	147	30,726	159,568
当期変動額							
剰余金の配当							△2,034
親会社株主に帰属する当期純利益							3,843
自己株式の取得							△995
自己株式の処分							17
自己株式処分差損の振替							—
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	243	5,056	△1,071	4,229	—	1,273	5,503
当期変動額合計	243	5,056	△1,071	4,229	—	1,273	6,335
当期末残高	12,106	9,319	1,836	23,262	147	31,999	165,903

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,758	3,965	102,782	△1,012	110,493
当期変動額					
剰余金の配当			△1,968		△1,968
親会社株主に帰属する当期純利益			8,195		8,195
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				49	49
連結範囲の変動			△33		△33
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	6,192	48	6,241
当期末残高	4,758	3,965	108,974	△963	116,735

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	12,106	9,319	1,836	23,262	147	31,999	165,903
当期変動額							
剰余金の配当							△1,968
親会社株主に帰属する当期純利益							8,195
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							49
連結範囲の変動							△33
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,897	4,547	5,933	17,377	△17	135	17,495
当期変動額合計	6,897	4,547	5,933	17,377	△17	135	23,736
当期末残高	19,003	13,866	7,769	40,639	129	32,135	189,640

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,334	14,671
減価償却費	12,410	12,389
減損損失	906	611
のれん償却額	133	179
持分法による投資損益 (△は益)	△1,900	△1,711
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	115	△59
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△752	△265
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	217
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	42
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△125	△220
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	85	89
受取利息及び受取配当金	△1,445	△1,947
支払利息	239	282
為替差損益 (△は益)	△215	391
固定資産売却損益 (△は益)	△82	△106
固定資産除却損	101	70
投資有価証券評価損益 (△は益)	929	131
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	△136
退職給付信託返還益	—	△320
売上債権の増減額 (△は増加)	2,671	△87
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,502	612
仕入債務の増減額 (△は減少)	189	△527
その他	718	1,438
小計	19,787	25,745
利息及び配当金の受取額	4,896	2,444
利息の支払額	△241	△281
法人税等の支払額	△3,354	△3,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,088	24,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,081	△1,761
定期預金の払戻による収入	1,818	1,533
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,454	△10,155
有形及び無形固定資産の売却による収入	107	317
投資有価証券の取得による支出	△505	△107
投資有価証券の売却による収入	144	809
貸付金の純増減額 (△は増加)	56	49
その他	△653	△296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,568	△9,611
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,800	△2,202
長期借入れによる収入	6,000	5,200
長期借入金の返済による支出	△7,184	△7,860
リース債務の返済による支出	△1,907	△1,800
セール・アンド・リースバックによる収入	1,895	1,945
自己株式の取得による支出	△995	△0
配当金の支払額	△2,033	△1,968
非支配株主への配当金の支払額	△1,492	△3,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,919	△10,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,712	1,314
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,312	5,541
現金及び現金同等物の期首残高	40,244	44,557
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	642
現金及び現金同等物の期末残高	44,557	50,742

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 35社

連結子会社の名称

T P R 工業株

T P R 商事株

T P R トータルサービス株

T P R プリメック株

T P R アルテック株

T P R サンライト株

T P R エンプラ株

T P R ノブカワ株

T P R 大阪精密機械株

T P R アメリカ社

フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社

ユナイテッド ピストンリング社

T P R フェデラル・モーグル テネシー社

T P R ヨーロッパ社

フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社

T P R ブラジル社

T P R ベトナム社

T P R オートパーツ M F G . インディア社

T P R アシアンセールス (タイランド) 社

P T . T P R セールス インドネシア

P T . T P R インドネシア

安慶帝伯粉末冶金有限公司

安慶帝伯格茨缸套有限公司

南京帝伯熱学有限公司

帝伯三徠拓橡塑制品 (上海) 有限公司

帝伯愛爾 (天津) 企業管理有限公司

安慶安帝技益精機有限公司

(株)ファルテック

(株)アルティア

(株)北九州ファルテック

ファルテック アメリカ社

ファルテック ヨーロッパ社

佛山發爾特克汽車零部件有限公司

ファルテック S R G グローバル (タイランド) 社

湖北發爾特克汽車零部件有限公司

なお、T P R E K 特殊金属株については、2023年4月1日付でT P R サンライト株と合併したため、連結の範囲から除いております。また、T P R 大阪精密機械株については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

安慶帝伯功能塑料有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 6社

持分法適用の関連会社の名称

安慶帝伯格茨活塞環有限公司  
 フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社  
 Y&Tパワーテック社  
 柳伯安麗活塞環有限公司  
 フェデラル・モーグル T P R (インディア)社  
 輝門環新(安慶)粉末冶金有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(主要な会社名 安慶帝伯功能塑料有限公司)及び関連会社(主要な会社名 ケーデー自動車工業(株))は、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T P R オートパーツM F G. インディア社を除く在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式(持分法適用会社株式を除く)

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② デリバティブ

時価法を採用しております。

## ③ 棚卸資産

主として、商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

主として、定率法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは、当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当社は2022年3月期において、役員退職慰労金制度を廃止しております。

## ④ 役員株式給付引当金

株式給付信託（BBT）に対応するため、当社は、役員株式給付規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年～15年）による按分額を費用処理しております。

## ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

当社及び連結子会社は、主として自動車部品の製造・販売をしており、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しております。原則として、顧客が製品の支配を獲得した時点で、履行義務を充足していると判断しております。なお、国内の販売においては、当社及び一部の連結子会社は、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き及びインセンティブ額等を控除した金額で測定しております。

また、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

T P R グループ（除くファルテックグループ）は主に自動車部品をグローバルな地域で生産及び販売をしており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては現地法人が独立した経営単位として事業活動を展開しております。したがって「T P R グループ」は生産及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」及び「その他地域」の4つを報告セグメントとしております。

また、ファルテックグループは、(株)ファルテックが中核となりファルテックグループを管理し、当社は「ファルテックグループ」を1つのマネジメント単位として管理しているため、1つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの名称及び各報告セグメントに属する製品の種類は次のとおりです。

	セグメントの名称		報告セグメントに属する製品
T P R グ ル ー プ	T P R グループ (除くファルテックグループ)	日本	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、工業用ゴム部品、樹脂製品、アルミ製品等
		アジア	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、温度調節弁、工業用ゴム部品、樹脂製品等
		北米	ピストンリング、シリンダライナ等
		その他地域	ピストンリング、シリンダライナ等
	ファルテックグループ		自動車外装部品：ラジエターグリル、ミリ波レーダーカバー、ウィンドウモール、ルーフレール等 自動車純正用品：リモコンエンジンスタター、TCU (Telematics Communication Unit)、リアビューカメラ等 自動車関連機器：車検用機器、タイヤ組立装置、エンジンユニット等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	T P Rグループ（除くファルテックグループ）					ファルテック グループ	
	日本	アジア	北米	その他地域 (注)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,464	39,843	13,514	2,290	105,112	73,506	178,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,663	5,424	12	209	15,310	424	15,735
計	59,128	45,268	13,526	2,500	120,423	73,931	194,355
セグメント利益又は損失(△)	1,569	5,976	△921	229	6,852	△214	6,637
セグメント資産	88,834	73,818	12,696	5,055	180,404	86,413	266,817
その他の項目							
減価償却費	3,539	3,397	1,254	80	8,271	4,370	12,642
のれんの償却額	133	—	—	—	133	—	133
持分法適用会社への投資額	—	17,727	—	982	18,710	—	18,710
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,020	2,063	621	12	6,717	4,122	10,840

(注) 「その他地域」の区分は、欧州及び南米の現地法人の事業活動であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	T P Rグループ（除くファルテックグループ）					ファルテック グループ	
	日本	アジア	北米	その他地域 (注)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,834	41,086	15,377	2,919	112,219	81,615	193,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,033	5,626	6	183	14,850	181	15,032
計	61,868	46,713	15,384	3,103	127,070	81,796	208,866
セグメント利益又は損失(△)	3,051	7,039	△416	440	10,114	2,161	12,275
セグメント資産	119,714	76,150	12,995	5,662	214,522	77,553	292,075
その他の項目							
減価償却費	3,614	3,561	1,138	64	8,378	4,277	12,656
のれんの償却額	179	—	—	—	179	—	179
持分法適用会社への投資額	—	19,062	—	1,191	20,253	—	20,253
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,944	996	501	16	5,458	3,746	9,204

(注) 「その他地域」の区分は、欧州及び南米の現地法人の事業活動であります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	194,355	208,866
セグメント間取引消去	△15,735	△15,032
連結財務諸表の売上高	178,619	193,834

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,637	12,275
セグメント間取引消去	101	96
未実現利益の調整額	117	153
連結財務諸表の営業利益	6,856	12,526

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	266,817	292,075
未実現利益の調整額	△2,114	△1,966
連結財務諸表の資産合計	264,702	290,109

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	12,642	12,656	△232	△266	12,410	12,389
のれんの償却額	133	179	—	—	133	179
持分法適用会社への投資額	18,710	20,253	—	—	18,710	20,253
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,840	9,204	—	—	10,840	9,204

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,969.29円	4,667.03円
1株当たり当期純利益	112.90円	243.07円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。なお、1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)によって株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度229千株、前連結会計年度248千株)を控除しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,843	8,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	3,843	8,195
期中平均株式数(千株)	34,044	33,714
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	2015年7月27日取締役会にお いて決議された新株予約権(普通 株式92,000株)、2016年7月25日 取締役会において決議された新 株予約権(普通株式104,000株)で あります。	2015年7月27日取締役会にお いて決議された新株予約権(普通 株式80,000株)、2016年7月25日 取締役会において決議された新 株予約権(普通株式92,000株)で あります。

- (注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。なお、1株当たり純資産額を算定するための普通株式の期末発行済株式数については、株式給付信託(BBT)によって株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度末223千株、前連結会計年度末246千株)を控除しております。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	165,903	189,640
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	32,147	32,265
(うち新株予約権(百万円))	(147)	(129)
(うち非支配株主持分(百万円))	(31,999)	(32,135)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	133,756	157,375
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	33,697	33,720

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

1. 連結業績：累計

(単位：億円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率
売上高	1,786	1,938	152	9%
営業利益	68	125	56	83%
経常利益	102	160	58	57%
親会社純利益	38	81	43	113%

為替レート (USD円)	130.78	140.55
為替レート (人民元円)	19.39	19.81

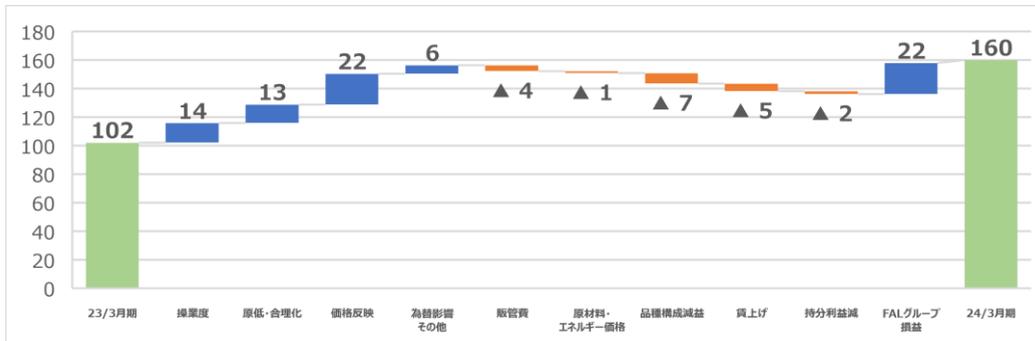
2. セグメント状況

(単位：百万円)

		2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率
売上高	日本	49,464	52,834	3,370	7%
	アジア	39,843	41,086	1,243	3%
	北米	13,514	15,377	1,863	14%
	その他	2,290	2,919	629	27%
	TPRグループ計	105,112	112,219	7,106	7%
	ファルテックグループ	73,506	81,615	8,108	11%
	連結	178,619	193,834	15,215	9%

営業利益	日本	1,569	3,051	1,482	94%
	アジア	5,976	7,039	1,063	18%
	北米	△ 921	△ 416	505	—
	その他	229	440	210	92%
	TPRグループ計	6,852	10,114	3,261	48%
	ファルテックグループ	△ 214	2,161	2,375	—
	消去等	218	249	31	—
	連結	6,856	12,526	5,669	83%

3. 経常利益増減要因 (2023年3月期 → 2024年3月期：億円)

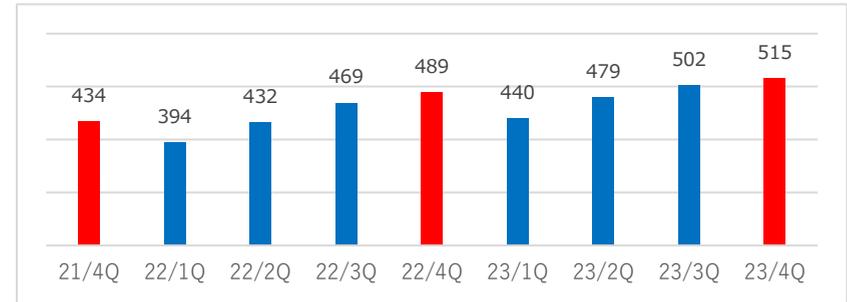


4. 連結業績：四半期実績推移

<売上高>

(単位：億円)

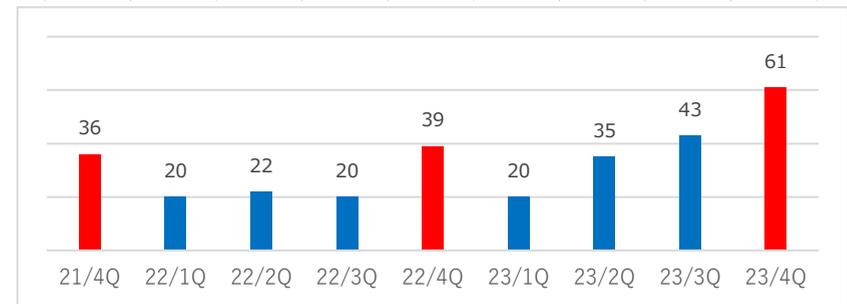
2021	2022				2023			
4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
434	394	432	469	489	440	479	502	515



<経常利益>

(単位：億円)

2021	2022				2023			
4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
36	20	22	20	39	20	35	43	61



5. 2025年3月期 通期業績予想

(単位：億円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 通期予想	前年比
売上高	1,938	1,922	99%
営業利益	125	126	101%
経常利益	160	163	102%
親会社純利益	81	84	104%

	2024年3月期	2025年3月期(予想)
1株当たり配当金	年間70円	年間100円
(中間配当)	(30円)	(50円)